

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月16日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 安達 圭朗 TEL (03) 3661-9631  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,417	5.3	342	13.1	301	15.9	300	17.6
18年9月中間期	4,195	10.1	302	6.5	260	10.9	255	25.4
19年3月期	8,322	—	562	—	478	—	446	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	14	56	—	—
18年9月中間期	12	37	—	—
19年3月期	21	68	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	7,229	—	1,590	—	22.0	77	21	
18年9月中間期	6,878	—	1,100	—	16.0	53	40	
19年3月期	6,918	—	1,289	—	18.6	62	60	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,590百万円 18年9月中間期 1,100百万円 19年3月期 1,289百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	381	—	△318	—	△259	—	355	—
18年9月中間期	319	—	△15	—	△364	—	328	—
19年3月期	1,010	—	△118	—	△730	—	551	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,769	5.4	585	4.1	490	2.5	473	6.1	22	86

## 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 20,687,400株 18年9月中間期 20,687,400株 19年3月期 20,687,400株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 95,026株 18年9月中間期 81,837株 19年3月期 88,641株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

通期の業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年5月21日に発表した予想数値を上方修正致しました。詳細は3ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、鉄鋼・エネルギーを中心とする企業収益の堅調さを背景として、設備投資の好調及び個人消費の底入れ感もあり、国内民間需要の盛り上がり、更に輸出産業等の好調さにより景気が穏やかながらも堅調に推移している。当社の属する仮設事業業界においても、堅調な民間設備投資を背景に需要の底堅さを維持している。

当中間会計期間において、鉄構部門では提携先での受注状況を反映し、当社への鉄骨加工量が減少し苦戦を強いられているものの、他方、機材部門では、バブル期以降購入を差し控えていた客先からの買い換え需要も出てきており各メーカーも生産が活発である。当社としても主力製品であるアルミスカイガード等好調な生産・販売状況が続き、業績は総じて好調であった。

尚、当社は、前期において、「産業活力再生特別措置法」に基づく国土交通省認定事業再構築計画3カ年の最終年度を計画通り達成し、今期は「私的整理に関するガイドライン」に沿った再建5カ年計画の第4年目に入り、更に安定的経営基盤の強化・残余期間の計画を着実に達成すべく一層の収益基盤強化やコスト改善のための施策の推進に努め、着実にその計画達成に向かっていく。

その結果、当中間会計期間の売上高合計は、44億1千7百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は3億4千2百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益は3億1百万円（前年同期比15.9%増）、中間純利益は3億円（前年同期比17.6%増）となった。

通期の見通しについては、平成19年5月21日に発表した通期業績予想を下記のとおり、上方修正している。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	8,501	570	485	452
今回修正予想(B)	8,769	585	490	473
増減額(B-A)	268	15	5	21
増減率(%)	3.2	2.6	1.0	4.6

修正の理由としては、製品販売が予想以上に好調であったことにより、売上高については、当初予想を上回る見通しとなった。利益については、税制変更による減価償却費負担増により微増に留めている。

事業部門別の状況は次の通りである。

#### ① 仮設機材事業

仮設機材事業については、安全機材及び枠組足場等の買い換え需要と当社の主力製品であるアルミスカイガードの販売が期初より好調である。一方バブル崩壊後下がり続けた賃貸単価も漸く下げ止まり、僅かではあるが上昇基調と成ってきた。その売上高は、販売売上・賃貸売上とも前期中間期に比べ大きく上回った。

又、新製品を取り扱う開発営業部門では、前期から取組んでいた造船足場の売上が今期にずれ込んだこともあり、売上高は大幅増額となった。

その結果、仮設機材販売については、当中間会計期間の売上高は14億9千8百万円（前期比29.4%増）、仮設機材賃貸については、当中間会計期間の売上高は15億6千6百万円（前期比11.5%増）となった。

#### ② 鉄構事業

鉄構事業については、主要顧客である旭化成ホームズ株式会社からの当社が担当する取扱量が減少し、売上高は13億5千1百万円（前期比17.1%減）と大幅に落ち込んだ。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末の総資産残高は、72億2千9百万円となり、前期末（平成19年3月末）に比べ3億1千1百万円増加した。資産における主な増加要因は、機材販売が好調であったことによる売掛債権残高が4億9千6百万円の増加、有形固定資産の増加が6千7百万円などが挙げられる。一方、主な減少要因として、現預金が2億6百万円の減少、棚卸資産が1億1百万円の減少などが挙げられる。

負債における主な増加要因は、機材販売が好調であったことによる仕入債務残高（支払手形及び買掛金）が1億6千3百万円の増加、運転資金の一時的な増加に対する短期借入金金が8千1百万円の増加などが挙げられる。主な減少要因は、再建計画における債権者への長期借入金返済が3億4千万円の減少などが挙げられる。

純資産については、当中間会計期末現在における資本金は2億7千5百万円、資本剰余金は5億2千6百万円、利益剰余金は7億8千6百万円となり、純資産の部合計額は、15億9千万円となった。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益で3億2百万円を計上出来たことを主因に3億8千1百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億1千8百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に努めたことから2億5千9百万円の支出となった。この結果、当中間会計期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて1億9千6百万円減少し、当中間会計期間末残高は3億5千5百万円となった。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当については、安定的経営基盤確立の為の所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。現在、これまで推進してきた「私的整理に関するガイドライン」に沿った再建5カ年計画の中であり（当期はその4年目）、その後できる限り早期に配当可能な企業体質の再構築を図りたいと考えている。

内部留保資金については、「再建5カ年計画」に沿った有利子負債の削減、設備への投資抑制に配慮し、現預金等残高規模は決済準備に必要な最少限度なものとするとしている。

## (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものである。

## ① 市場環境リスク

国土交通省がまとめた『建設工事受注動態統計調査』によると、平成19年度上半期（4～9月）の建設業者の受注高は、前年同期比5.2%増の26兆7,298億円となっており、足下の市場環境は好転しつつある。

今後も従来通りの細かい営業・受注活動の展開や新製品の開発・サービスの向上等により対応していくが、需給バランスが大幅に崩れる等の状況があった場合は、販売・賃貸価格の下落による業績への影響を及ぼす可能性がある。

また、鉄鋼、原油等の資源エネルギーの高騰があり、その後の原材料の値上りが高水準となる場合、当社製品原価のコスト増となり、業績への影響を及ぼす可能性がある。

## ② 為替変動リスク

当社の売上高は輸出向けが中古機材の販売等で少額あるほかは国内向けが大半であり、部品・機材等の購入も国内調達が多いため、為替変動による業績への直接的影響は軽微である。

## ③ 株価変動リスク

当社の保有する市場性のある投資有価証券は保有規模が小さく、株価変動による業績への直接的影響は軽微である。

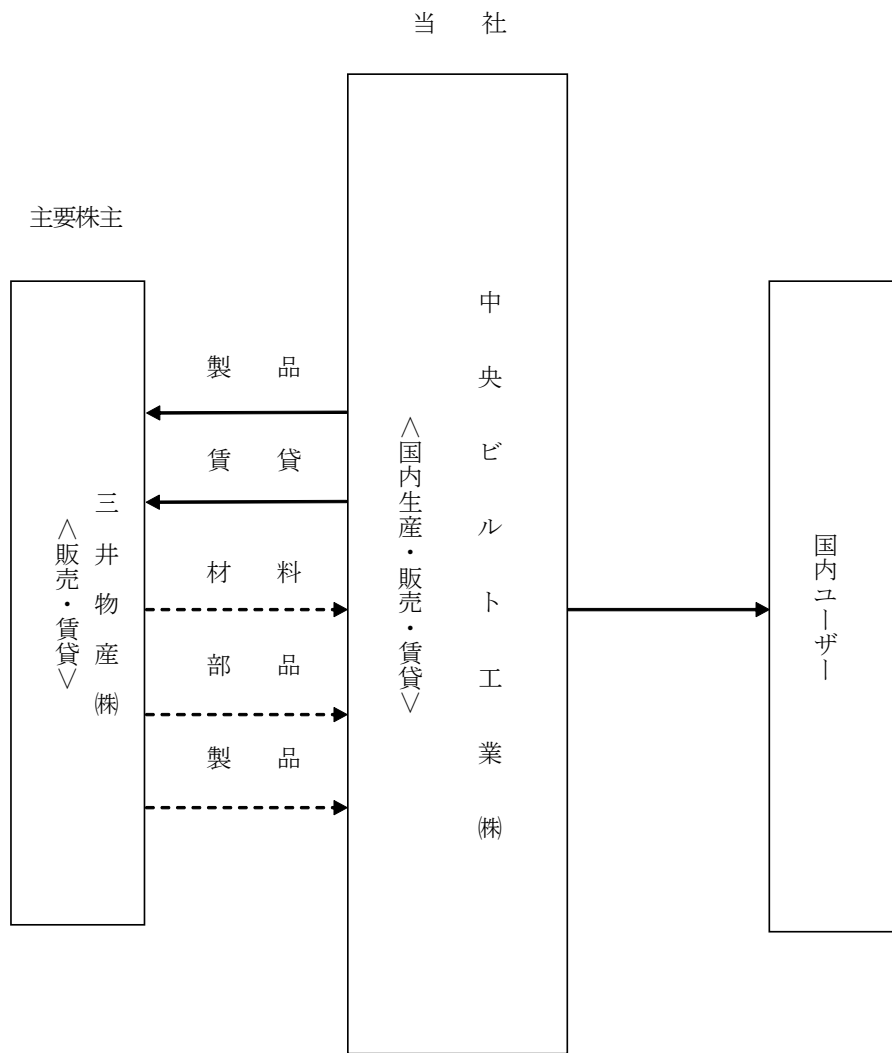
## ④ 金利変動リスク

当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。景気回復等ともなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は相応の金利上昇による業績への影響がある可能性がある。

## ⑤ 特定の取引先への依存リスク

当社は鉄構部門において、旭化成ホームズ株式会社向けの住宅用鉄骨部材の販売ウエイトが高く、同社からの受注動向が当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

#### (2) 目標とする経営指標

(再建5カ年計画5年目 平成21年3月末)

区 分	数 値 目 標
売 上 高	87億円以上
経 常 利 益	475百万円以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が国内民需を中心に回復が見込まれる一方、公共設備投資の縮減が継続し仮設機材の販売・賃貸価格の安値傾向にある。こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応しているが、今後とも、営業・技術開発の拡充・強化のための体制整備と意識改革を進め、営業活動の強化を図る方針である。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の需要先の建設業界は企業収益の改善に伴う建設投資が増加している反面、公共投資は依然として低調に推移しているが、他方、リース会社がバブル期に購入した仮設機材も老朽化が進み、買い換え時期にきており、仮設機材への投資意欲は好転されるものと予想される。

一方、住宅業界は建築基準法改正にとまなう確認申請処理業務の遅れにより、大幅着工の遅れ、及び少子化問題等もあり、今しばらくハウスメーカーの持家受注は低迷が続くものと予想される。

このような状況のもと、当社としては今年度は平成16年9月より実行してきた5カ年の「再建計画」を名実ともに1年前倒しで達成する再建最終年と位置づけ、その実現に向け全社一丸となって収益基盤の一層の強化を進める。

当社の当事業年度の課題は以下のとおりである。

- ① 最大重点施策としてはリース商内に軸足を置き取扱増を目指す。具体的方法としては需要家密着型営業、すなわち現場一式受注に注力する。
- ② また、手すり先行工法の安全手すり枠「アルミスカイガード」は現在、官公庁工事向けの使用比率が90%以上と圧倒的である。今後は建設現場での安全志向を更に強調することにより民間工事にも使用されるよう積極的に営業活動を展開し、拡販を図っていきたい。
- ③ 加えて、アルインコ株式会社との業務提携により、両社の経営資源の有効活用を図り、収益力の向上に努力し、結果として企業価値を高める事を目指している。
- ④ さらに、環境問題に対しては前事業年度においてISO14000を取得したが、これを手始めに積極的に取り組んでいきたい。
- ⑤ また、コンプライアンス体制の強化と同時に財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するための内部統制システムの構築を図り、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を目指していく所存である。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記事項なし。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	328		356			563			
2. 受取手形	※2.3	868		937			912			
3. 売掛金	※2	727		894			502			
4. 賃貸未収入金	※2	531		570			491			
5. たな卸資産	※2	816		692			794			
6. その他流動資産		20		12			16			
貸倒引当金		△2		△2			△2			
流動資産合計		3,292	47.9	3,462	47.9	170	3,277		47.4	
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物	※2	487		444			464			
2. 機械及び装置	※2	305		263			284			
3. 賃貸機材	※2	674		846			738			
4. 土地	※2	1,705		1,705			1,705			
5. その他有形固定資産		100		97			96			
有形固定資産合計		3,273		3,356		83	3,289			
(2) 無形固定資産		3		6		3	3			
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券		42		42			38			
2. 破産・更生債権等		78		4			2			
3. 前払年金費用		149		245			193			
4. その他投資等		117		113			115			
貸倒引当金		△78		△3			△2			
投資その他の資産合計		309		402		93	347			
固定資産合計		3,585	52.1	3,766	52.1	180	3,640		52.6	
資産合計		6,878	100.0	7,229	100.0	351	6,918		100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※2.3	917		1,211			1,155		
2. 買掛金	※2	877		916			810		
3. 短期借入金	※2	1,550		1,014			932		
4. 未払法人税等		6		5			6		
5. 賞与引当金		22		36			28		
6. その他流動負債	※2.5	230		369			271		
流動負債合計		3,605	52.4	3,554	49.2	△51	3,205	46.3	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	2,160		2,073			2,413		
2. 長期預り金		3		3			3		
3. 繰延税金負債		7		7			6		
固定負債合計		2,171	31.6	2,084	28.8	△87	2,423	35.1	
負債合計		5,777	84.0	5,639	78.0	△138	5,628	81.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		275	4.0	275	3.8	—	275	4.0	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		526		526			526		
資本剰余金 合計		526	7.6	526	7.2	—	526	7.6	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰 余金									
繰越利益剰 余金		295		786			486		
利益剰余金 合計		295	4.3	786	10.9	491	486	7.0	
4. 自己株式		△8	△0.1	△10	△0.1	△2	△9	△0.1	
株主資本合計		1,088	15.8	1,578	21.8	489	1,279	18.5	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証券 評価差額金		11	0.2	11	0.2	△0	10	0.1	
評価・換算差額等 合計		11	0.2	11	0.2	△0	10	0.1	
純資産合計		1,100	16.0	1,590	22.0	489	1,289	18.6	
負債純資産合計		6,878	100.0	7,229	100.0	351	6,918	100.0	



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高									
製品売上高		2,789		2,850			5,405		
賃貸収入高		1,405		1,566			2,916		
売上高合計		4,195	100.0	4,417	100.0	221	8,322	100.0	
II 売上原価									
製品売上原価		2,385		2,408			4,686		
賃貸収入原価		923		1,016			1,887		
売上原価合計		3,308	78.9	3,425	77.5	116	6,574	79.0	
売上総利益		887	21.1	992	22.5	105	1,748	21.0	
III 販売費及び一般管理費		584	13.9	649	14.7	65	1,185	14.2	
営業利益		302	7.2	342	7.8	39	562	6.8	
IV 営業外収益									
受取利息		1		1			3		
その他		6		7			12		
営業外収益合計		8	0.2	9	0.2	0	15	0.2	
V 営業外費用									
支払利息		44		43			87		
その他		6		6			12		
営業外費用合計		51	1.2	50	1.1	△0	100	1.2	
経常利益		260	6.2	301	6.8	41	478	5.7	
VI 特別利益									
前期損益修正益	※1	—		2			2		
固定資産売却益	※2	—		0			—		
過年度税金還付額		—		—			4		
その他特別利益		0		—			—		
特別利益合計		0	0.0	2	0.1	2	6	0.1	
VII 特別損失									
前期損益修正損	※3	3		—			8		
固定資産除却損等	※4	—		2			7		
地盤沈下による臨時損失		—		—			17		
特別損失合計		3	0.1	2	0.0	△1	33	0.4	
税引前中間(当期)純利益		256	6.1	302	6.8	45	451	5.4	
法人税、住民税及び事業税		1		2			4		
法人税等調整額		—	0.0	—	0.0	0	—	0.1	
中間(当期)純利益		255	6.1	300	6.8	44	446	5.4	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高(百万円)	275	526	526	40	40	△7	834	15	15	850
中間会計期間中の 変動額										
中間純利益				255	255		255			255
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								△4	△4	△4
中間会計期間中の 変動額合計(百万 円)	—	—	—	255	255	△0	254	△4	△4	250
平成18年9月30日 残高(百万円)	275	526	526	295	295	△8	1,088	11	11	1,100

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高(百万円)	275	526	526	486	486	△9	1,279	10	10	1,289
中間会計期間中の 変動額										
中間純利益				300	300		300			300
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								1	1	1
中間会計期間中の 変動額合計(百万 円)	—	—	—	300	300	△0	299	1	1	300
平成19年9月30日 残高(百万円)	275	526	526	786	786	△10	1,578	11	11	1,590

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金	その他利益	利益剰余金					
			合計	剰余金	剰余金					
平成18年3月31日 残高(百万円)	275	526	526	40	40	△7	834	15	15	850
事業年度中の変動額										
当期純利益				446	446		446			446
自己株式の取得						△1	△1			△1
株主資本以外の 項目の事業年度 変動額(純額)								△5	△5	△5
事業年度中の変動 額合計(百万円)	—	—	—	446	446	△1	444	△5	△5	439
平成19年3月31日 残高(百万円)	275	526	526	486	486	△9	1,279	10	10	1,289

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期 比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		256	302		451
減価償却費		221	240		442
貸倒引当金の増加額		0	0		0
賞与引当金の増加額		22	7		28
前払年金費用の増加・減少額		13	△52		△30
固定資産除却損等		—	2		7
受取利息及び受取配当金		△3	△3		△4
支払利息		44	43		87
雑収入		△5	△5		△10
雑支出等		6	7		12
売上債権の増加・減少額		158	△667		407
割引手形の増加・減少額		△255	180		△293
たな卸資産の増加・減少額		△36	101		△159
仕入債務の増加額		1	162		171
その他の流動資産の増加・減少額		△8	4		△4
その他の流動負債の増加・減少額		△50	102		△6
その他の固定負債の減少額		—	—		△9
その他		—	2		17
小計		367	429	61	1,106

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期 比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		3	3		4
利息の支払額		△42	△43		△84
雑収入の受取額		5	5		10
雑支出等の支払額		△4	△6		△11
法人税等の支払額		△9	△6		△14
営業活動によるキャッシュ・フロー		319	381	61	1,010
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△27	△312		△147
無形固定資産の取得による支出		—	△3		△0
有形固定資産の売却による収入		21	0		27
その他の投資の減少による収入		2	20		13
その他の投資の取得による支出		△12	△22		△12
長期貸付金回収による収入		0	0		2
長期貸付による支出		△0	—		△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15	△318	△302	△118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入による収入		100	310		130
短期借入金返済による支出		△197	△228		△990
長期借入による収入		—	—		667
長期借入金返済による支出		△266	△340		△535
自己株式の取得による支出		△0	△0		△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△364	△259	105	△730
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		△61	△196	△135	161
V 現金及び現金同等物期首残高		389	551	161	389
VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※	328	355	26	551

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場          価格等に基づく時          価法 (評価差額は          全部純資産直入法          により処理し、売          却原価は移動平均          法により算定)          時価のないもの          移動平均法による          原価法</p> <p>(2) たな卸資産          製品、材料、仕掛品、          貯蔵品          移動平均法による原          価法</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産          製品、材料、仕掛品、          貯蔵品          同左</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格          等に基づく時価法          (評価差額は全部          純資産直入法によ          り処理し、売却原          価は移動平均法に          より算定)          時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産          製品、材料、仕掛品、          貯蔵品          同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          定率法を採用してい          る。          ただし、平成10年4          月1日以降に取得した          建物 (建物附属設備を          除く) については定額          法を採用している。          なお、主な耐用年数は          以下のとおりである。          建物 7年～34年          構築物 3年～30年          機械装置 2年～15年          賃貸機材 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産          定率法を採用してい          る。          ただし、平成10年4          月1日以降に取得した          建物 (建物附属設備を          除く) については定額          法を採用している。          なお、主な耐用年数は          以下のとおりである。          建物 7年～34年          構築物 3年～30年          機械装置 2年～15年          賃貸機材 5年          (会計方針の変更)          法人税法の改正 ((所          得税法等の一部を改正す          る法律 平成19年3月30          日 法律第6号) 及び(法          人税法施行令の一部を改          正する政令 平成19年3          月30日 政令第83号))          に伴い、当中間会計期間          より、平成19年4月1日          以降に取得した有形固定          資産について、改正後の          法人税法に基づく減価償          却方法に変更している。          これによる損益への影          響は軽微である。</p>	<p>(1) 有形固定資産          定率法を採用してい          る。          ただし、平成10年4          月1日以降に取得した          建物 (建物附属設備を          除く) については定額          法を採用している。          なお、主な耐用年数は          以下のとおりである。          建物 7年～34年          構築物 3年～30年          機械装置 2年～15年          賃貸機材 5年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上している。 (追加情報) 賞与の支給対象期間として、従来は冬季賞与を10月1日から3月31日、夏季賞与を4月1日から9月30日までとしていたが、当中間会計期間から各々7月1日から12月31日、1月1日から6月30日までと変更した。 この結果、賞与支給対象期間と会計期間が同一のため不要であった賞与引当金の計上が必要となったが、変更前後の支給対象期間の重複する部分については賞与の支給を行っておらず、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上している。 —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。 (追加情報) 賞与の支給対象期間として、従来は冬季賞与を10月1日から3月31日、夏季賞与を4月1日から9月30日までとしていたが、当事業年度から各々7月1日から12月31日、1月1日から6月30日までと変更した。 この結果、賞与支給対象期間と会計期間が同一のため不要であった賞与引当金の計上が必要となったが、変更前後の支給対象期間の重複する部分については賞与の支給を行っておらず、これによる損益に与える影響はない。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付債務として</p> <p>① 在籍者については中間期末自己都合要支給額、</p> <p>② 年金受給者については直近の年金財政計算における責任準備金の額、を用いている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付債務として</p> <p>① 在籍者については事業年度末自己都合要支給額、</p> <p>② 年金受給者については直近の年金財政計算における責任準備金の額、を用いている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,100百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,289百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,550百万円 ※2 担保資産 下記の資産は長期借入金2,618百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む。)、短期借入金1,012百万円の担保に供している。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>貸貸機材</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,705</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,576</td></tr> </table>	受取手形	775百万円	売掛金	318	貸貸未収入金	286	建物	229	機械及び装置	107	貸貸機材	152	土地	1,705	計	3,576	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,554百万円 ※2 担保資産 下記の資産は長期借入金2,710百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む。)、短期借入金220百万円、三井物産㈱に対する仕入債務等435百万円(支払手形、買掛金、未払費用)及び債務保証の担保に供している。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">別段預金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>たな卸資産 (製品)</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>貸貸機材</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,705</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,621</td></tr> </table>	別段預金	1百万円	受取手形	744	売掛金	589	貸貸未収入金	349	たな卸資産 (製品)	139	建物	206	機械及び装置	39	貸貸機材	846	土地	1,705	計	4,621	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,507百万円 ※2 担保資産 下記の資産は長期借入金3,033百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む。)、短期借入金249百万円、三井物産㈱に対する仕入債務等597百万円(支払手形、買掛金、未払費用)及び債務保証の担保に供している。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">別段預金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>たな卸資産 (製品)</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>貸貸機材</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,705</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,409</td></tr> </table>	別段預金	11百万円	受取手形	749	売掛金	283	貸貸未収入金	312	たな卸資産 (製品)	296	建物	215	機械及び装置	96	貸貸機材	738	土地	1,705	計	4,409
受取手形	775百万円																																																									
売掛金	318																																																									
貸貸未収入金	286																																																									
建物	229																																																									
機械及び装置	107																																																									
貸貸機材	152																																																									
土地	1,705																																																									
計	3,576																																																									
別段預金	1百万円																																																									
受取手形	744																																																									
売掛金	589																																																									
貸貸未収入金	349																																																									
たな卸資産 (製品)	139																																																									
建物	206																																																									
機械及び装置	39																																																									
貸貸機材	846																																																									
土地	1,705																																																									
計	4,621																																																									
別段預金	11百万円																																																									
受取手形	749																																																									
売掛金	283																																																									
貸貸未収入金	312																																																									
たな卸資産 (製品)	296																																																									
建物	215																																																									
機械及び装置	96																																																									
貸貸機材	738																																																									
土地	1,705																																																									
計	4,409																																																									
※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> </table> 4 受取手形割引高 108百万円	受取手形	33百万円	支払手形	154百万円	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> </table> 4 受取手形割引高 250百万円	受取手形	131百万円	支払手形	183百万円	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> </table> 4 受取手形割引高 70百万円	受取手形	78百万円	支払手形	251百万円																																												
受取手形	33百万円																																																									
支払手形	154百万円																																																									
受取手形	131百万円																																																									
支払手形	183百万円																																																									
受取手形	78百万円																																																									
支払手形	251百万円																																																									
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他流動負債」に含めて表示している。	※5 消費税等の取扱い 同左	※5 _____																																																								

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 前期損益修正益の内訳 過年度有期労災保険 1百万円 料戻し 過年度減価償却費の 修正 1 <hr/> 計 2	※1 前期損益修正益の内訳 過年度減価償却費の修正 2百万円
※2	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円	※2
※3 前期損益修正損は前期売上原価 の修正である。	※3	※3 前期損益修正損は、過年度売上 原価及び過年度売上高の修正であ る。
※4	※4 固定資産除却損等の内訳 機械及び装置 1百万円 その他 1 <hr/> 計 2	※4 固定資産除却損等の内訳 機械及び装置 6百万円 その他 0 <hr/> 計 7
5 減価償却実施額 有形固定資産 221百万円 無形固定資産 0	5 減価償却実施額 有形固定資産 240百万円 無形固定資産 0	5 減価償却実施額 有形固定資産 441百万円 無形固定資産 0

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式 (注)	76	5	—	81
合計	76	5	—	81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式 (注)	88	6	—	95
合計	88	6	—	95

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式 (注)	76	12	—	88
合計	76	12	—	88

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 328 現金及び現金同等物 328	現金及び預金勘定 356 担保に供している 別段預金 △1 現金及び現金同等物 355	現金及び預金勘定 563 担保に供している 別段預金 △11 現金及び現金同等物 551

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産(工具器具備品)	87	30	57	無形固定資産(ソフトウェア)	103	47	56	合計	190	77	113	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年内	33百万円	1 年超	80	合計	113		百万円	支払リース料	16	減価償却費相当額	16	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産(工具器具備品)	111	48	63	無形固定資産(ソフトウェア)	103	64	38	合計	215	113	101	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年内	38百万円	1 年超	63	合計	101		百万円	支払リース料	19	減価償却費相当額	19	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産(工具器具備品)	87	37	49	無形固定資産(ソフトウェア)	103	56	47	合計	190	94	96	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	33百万円	1 年超	63	合計	96		百万円	支払リース料	33	減価償却費相当額	33
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
その他有形固定資産(工具器具備品)	87	30	57																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	103	47	56																																																																																									
合計	190	77	113																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1 年内	33百万円																																																																																											
1 年超	80																																																																																											
合計	113																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	16																																																																																											
減価償却費相当額	16																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
その他有形固定資産(工具器具備品)	111	48	63																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	103	64	38																																																																																									
合計	215	113	101																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1 年内	38百万円																																																																																											
1 年超	63																																																																																											
合計	101																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	19																																																																																											
減価償却費相当額	19																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
その他有形固定資産(工具器具備品)	87	37	49																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	103	56	47																																																																																									
合計	190	94	96																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1 年内	33百万円																																																																																											
1 年超	63																																																																																											
合計	96																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	33																																																																																											
減価償却費相当額	33																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 1 <hr/> 合計 2 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 4 <hr/> 合計 6 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 1 <hr/> 合計 1 (減損損失について) 同左



## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	20	39	19
合計	20	39	19

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	20	39	19
合計	20	39	19

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	20	37	17
合計	20	37	17

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)  
該当事項なし。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)  
該当事項なし。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項なし。

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)  
該当事項なし。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)  
該当事項なし。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 53円40銭 1株当たり中間純利益 金額 12円37銭	1株当たり純資産額 77円21銭 1株当たり中間純利益 金額 14円56銭	1株当たり純資産額 62円60銭 1株当たり当期純利益 金額 21円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	255	300	446
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	255	300	446
期中平均株式数(千株)	20,608	20,595	20,604

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(業務提携に関する基本契約の締結)</p> <p>当社は、平成19年6月5日開催の取締役会において、アルインコ株式会社と「業務提携に関する基本契約」を締結することを決議し、翌6月6日締結した。</p> <p>1. 業務提携の目的</p> <p>当社は、アルインコ株式会社と仮設事業分野において業務提携を行い両社の経営資源の活用を図り収益力の向上により双方の企業価値を高める事を目指して行く。</p> <p>2. 業務提携の内容</p> <p>(1) 生産業務</p> <p>両社の生産する仮設機材について、OEM生産を前提とした既存生産品目の整理統合、原材料の共同仕入などを行い両社の生産量の拡大、生産の効率化を図る。</p> <p>(2) 販売業務</p> <p>製品の相互仕入れ等による取扱商品の拡充や交流等により売上の増加を図る。</p> <p>(3) レンタル業務</p> <p>レンタル基地の共同利用、レンタル資材の相互利用等により商権の拡大を目指す。</p> <p>(4) 共同開発業務</p> <p>顧客の多様なニーズに応えるため、技術開発面で相互に協力し、新製品開発を行う。</p> <p>3. 今後の見通し</p> <p>基本契約締結後、具体的事項につき実行・推進して行くので現時点において今後の業績に与える影響は未定である。</p>

## 5. その他

該当事項なし。